

賃金と物価のスパイラル的な上昇について

専門研究員 古金 義洋

目次

1. はじめに
2. 賃金と物価のスパイラル的な上昇のメカニズム
3. 1970年代の米国の賃金・物価上昇の経験
4. 米国、欧州、日本の賃金と物価の現状

1. はじめに

先進国のインフレは新たなフェーズに入ったとみられる。パンデミックによるサプライ網の混乱、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格高騰などがもたらした一時的な物価上昇は一段落したが、この物価上昇による実質賃金の目減りから、先進国の労働者は賃上げ圧力を強めている。さらに、その賃上げが物価を押し上げる要因となり始めた。

賃上げによる物価上昇、それに対応した一段の賃上げという形で、インフレは粘着的なものとなってきている。1970年代の米国でみられたような賃金と物価のスパイラル的な上昇が起きるリスクが強まっている。

2. 賃金と物価のスパイラル的な上昇のメカニズム

賃金と物価のスパイラル的な上昇が起きるメカニズムを整理すると、以下のようなことになるだろう。

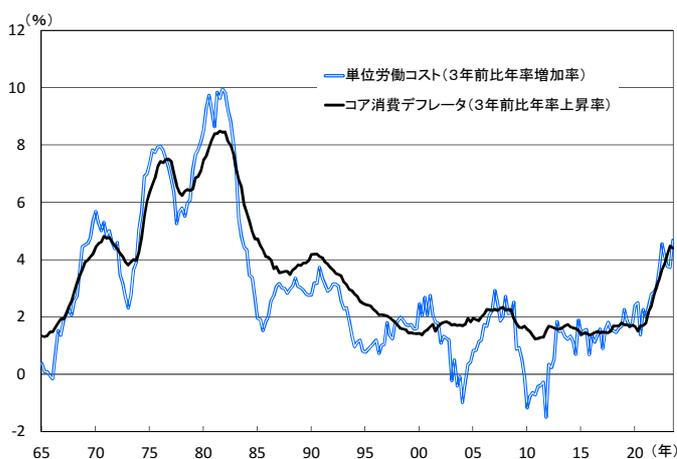
まず、賃金上昇が物価上昇につながるのは、①賃金上昇により消費が増加し、それが需要面から物価を押し上げる一方、②企業が賃金増加分を製品価格に転嫁し、それがコスト面から物価を押し上げるためだ。

名目賃金を労働生産性で割った「単位労働

コスト」は基調的なインフレ指標¹とされる。図1は、米国の単位労働コストと物価の上昇率の長期的な推移をみたものだが、両者が連動している様子がみてとれる。

後述する1970年代の米国のインフレは2度にわたる石油危機など外生的要因で起こったとされるが、図1をみると単位労働コストの動きが物価の動きに先行しており、当時のインフレは内生的な要因によるものであったことがわかる。昨今のインフレも、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格高騰などが主因とされるが、物価上昇に先立って単位労働

(図1) 米国の単位労働コストとコア消費デフレーター



(出所) 米労働省資料より作成

1 単位労働コスト＝一人当たり名目賃金÷労働生産性、を書き換えると、単位労働コスト＝(名目雇用者報酬÷労働投入量)÷実質GDP÷労働投入量＝名目雇用者報酬÷(名目GDP÷物価)＝労働分配率×物価、となり、労働分配率が一定なら、単位労働コスト増加は物価を上昇させる。

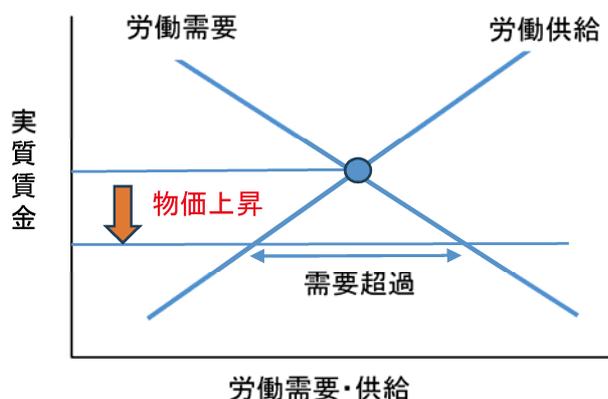
コストが上昇しており、内生的な要素が作用している可能性が伺われる。

一方、賃金と物価のスパイラル的な上昇のメカニズムとして、物価上昇が賃金上昇につながるのは、図2で示す通り、物価上昇による実質賃金低下が労働供給を減少、労働需要を増加させ、この結果、労働需給がひっ迫して、名目賃金を押し上げるからではないかと考えられる。

実際、欧米では賃上げを巡る労使交渉が激化しており、賃金引き上げを求めるストライキ件数が増加している。ストライキの結果、合意された労働協約内容をみると、1970年代の賃金、物価のスパイラル的な上昇を引き起こした張本人とされる、COLA（生活費調整、Cost Of Living Adjustment）条項を盛り込んだ協約も散見される。これは労使間で、消費者物価指数などを尺度とする生計費の上昇に応じて、一定の賃金引き上げを自動的に実行することを協定したもので、これにより物価上昇が賃金上昇につながることになる。

これに対して、日本では、賃上げを求めるストライキこそ多くないが、政治主導で、物価上昇による実質賃金の目減りを賃上げによってカバーしようという動きが強まっている。

（図2）実質賃金下落が労働需給に及ぼす影響



（出所）筆者作成

賃金と物価のスパイラル的な上昇の問題は、景気が悪くても賃金と物価が、いわば「ひとりで」上昇していく点だ。通常、賃金や物価が上昇するのは、成長率が加速し、失業率が低下するような好況期だが、賃金と物価のスパイラル的な上昇は、景気の動きに大きく左右されることなく、賃金や物価だけが上昇する。

確かに、賃金上昇には一時的に消費を押し上げる効果があり、また、物価上昇は企業の名目的な売上を押し上げることで、景気が良くなっているとの錯覚を起こすこともある。しかし、生産性の上昇を伴わない一時的な賃金上昇や物価上昇は、実質GDPの増加や実質的な生活水準の向上に結びつかない。

3. 1970年代の米国の賃金・物価上昇の経験

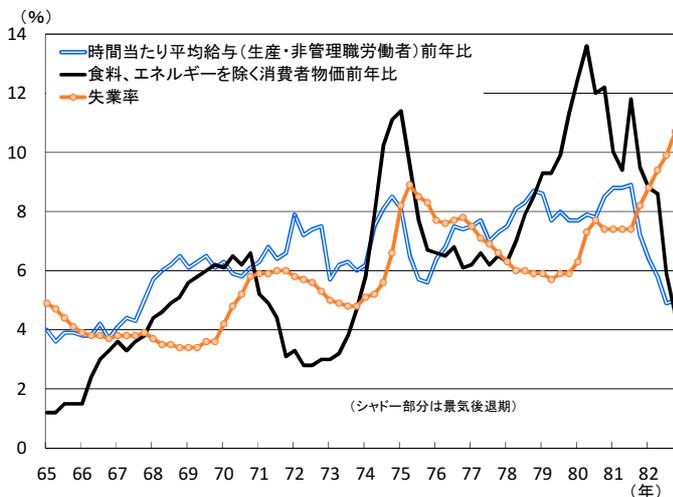
1970年代の米国では、1973年の第4次中東戦争と79年のイラン革命を機に起きた2度にわたる石油危機、71年のニクソンショックを契機とするドル安などにより、資源価格や輸入物価を中心に物価が上昇する状況に見舞われた。ただ、原油高やドル安による輸入インフレは、COLA条項などによる継続的な賃上げや景気重視の緩和的な金融政策によって、内発的インフレに形を変えていき、賃金と物価をスパイラル的に上昇させていった。

賃金や物価の上昇率は、通常、景気の動きに幾分遅れて加速・鈍化すると考えられるが、1970年代の賃金・物価の上昇率は景気変動に伴う循環変動を交えながらも、トレンドとしては上向き傾向を続けた（図3参照）。

本来、需給緩和により賃金や物価の上昇率が鈍化してもいいはずの景気後退局面でも賃金や物価の上昇率は上向いていた。

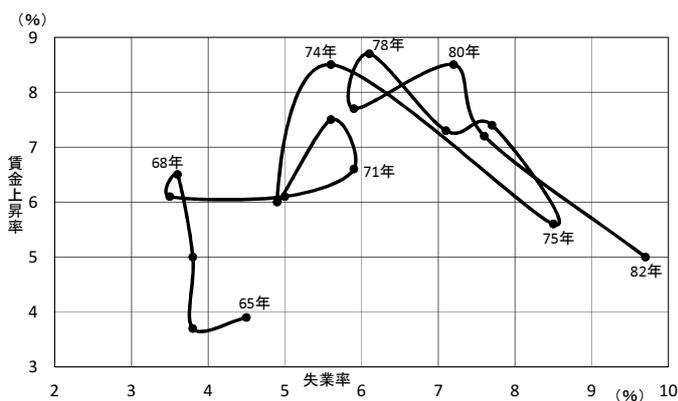
例えば、1973年11月～1975年3月の景気後退場面をみると、景気後退期で失業率が上昇

(図3) 1965～1982年の米国の物価・賃金上昇率と失業率



(出所) 米労働省、全米経済研究所資料より作成

(図4) 1965～1982年の米国の失業率と賃金上昇率



(出所) 米労働省資料より作成

するなかにあっても、賃金や物価の上昇率は加速し続けた。賃金上昇率がピークを打ったのが1974年12月(8.5%)、コア物価上昇率がピークを打ったのが1975年2月(11.7%)だった。すなわち、景気後退が始まってから1年以上経過し、景気後退が終わる直前まで賃金や物価の上昇が続いていたことになる。

この時は、賃金や物価の上昇率がなお加速していく場面で、景気後退に対応した早めの金融緩和(利下げは1974年7月から開始)が実施されるなど、金融政策スタンスがインフ

レ抑制より景気重視に偏っていたことが、賃金と物価のスパイラル的な上昇を助長していたのではないかと考えられる。結局、75年初めにかけて2桁台に加速した物価上昇率は76～77年までに幾分鈍化したものの、6%以上でしばらく高止まったあと、その後の景気拡大に沿って、賃金、物価ともに一段と加速していった。

通常、景気が悪化して、労働需給が緩和して失業率が上昇すれば、賃金上昇率は鈍化すると考えられる。このため、失業率と賃金上昇率の関係を示したフィリップス曲線(図4参照)は、失業率上昇(下落)→賃金鈍化(加速)、という形で、右下がりの関係にあるとされる。ところが、1960年代後半から1970年代前半にかけては、賃金上昇率の高まりと失業率上昇が同時に進行し、フィリップス曲線自体も右上方向にシフトしたとされる(図4参照)。

4. 米国、欧州、日本の賃金と物価の現状

米国のコア(食料、エネルギーを除く)消費者物価の前年比は一時6%台に加速したが、パンデミックによって混乱したサプライ網が元に戻ったことや金融引き締めの効果などから、本年10月に4.0%に鈍化した。一方、雇用コストの前年比は7～9月に4.3%と幾分鈍化しているが、物価の動きに比べて鈍化のペースは緩やかだ(図5参照)。

企業の求人意欲は旺盛で、9月の求人件数は955万人と高水準で、失業者1人に対して1.5件の求人がある計算だ。ここからは、労働需給が依然としてひっ迫している様子が伺われる。

過去の実質賃金目減りを取り戻すための労働組合の賃上げ要求も強まっている。9月15日から始まった全米自動車労組のストライキは、10月30日まで1か月半続いた。賃金の

伸びは高止まりを続ける可能性が高い。となれば、景気が再び堅調さを取り戻していることもあって、鈍化しつつある物価上昇率が再上昇する可能性もある。

一方、ユーロ圏では、米国に比べて景気は低迷しており、実質GDP成長率は7～9月に前年比0.1%とほぼゼロ程度と、景気後退の瀬戸際の状態とも言える。一方、コア消費者物価の前年比は足元でようやくピークアウトした感があるが、10月時点で4.2%と、米国（10月時点で同4.0%上昇）に比べ高い。ユーロ圏の賃金と物価は、景気動向にさほど影響されることなく、両者の相互作用によって上昇している可能性がある（図6参照）。

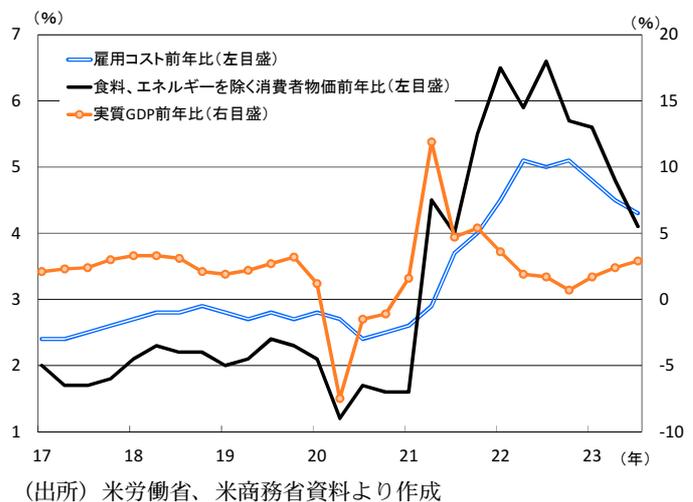
他方、日本でも賃金や物価は上向きつつある。日銀が物価目標としている「生鮮食品を除く消費者物価」の前年比は9月に2.8%と18か月連続で目標の2%を上回った。政府の電気・ガス価格激変緩和対策によってエネルギー価格は下落（9月は前年比11.7%下落）しているが、円安の影響を受けやすい食料の価格の急速な上昇が続いている（生鮮食品を除く食料は同8.8%上昇）。また、賃金の影響を受けやすいサービスの物価は外食や宿泊料などを中心に上昇し、9月の「一般サービス」の価格は前年比2.4%上昇した。

賃金は今春闘では主要企業の賃上げ率（定期昇給分を含む）が3.6%と前年に比べ1.4%ポイント高まった。昨年の一般労働者（正社員など）の所定内賃金の上昇率は平均1.1%で、春闘の効果が企業全体に反映されるとすれば、今年度の賃上げ率は2.5%程度に上昇してもおかしくないが、9月の一般労働者の所定内賃金上昇率は2.0%と想像ほど高まっていない。中小企業の賃上げ率がさほど高くなかったのではないかと推測され、岸田政権は、来年度の春闘ではさらなる賃上げを目指すものと思われる。

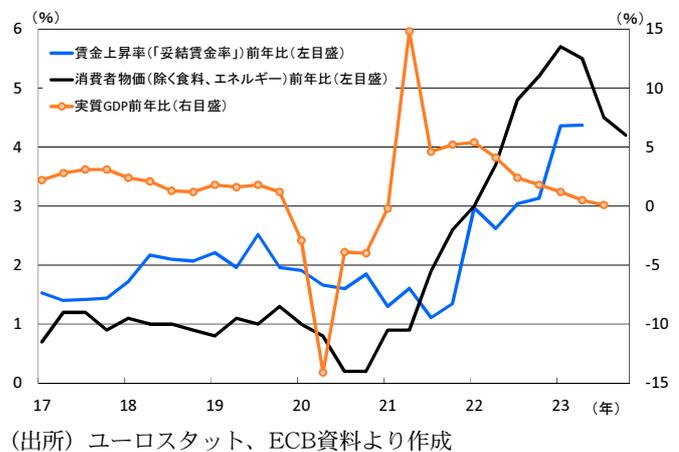
一方、パートタイマーなど非正規労働者の賃金上昇率は人手不足から明らかに加速しつつある。毎月勤労統計によれば、実質賃金下落と反比例する形で雇用増加ペースはじわじわ高まっており、人手不足傾向を反映しやすいパートタイマーの時間当たり給与は前年比3%超の増加が続いている（図7参照）。

人手不足が深刻で、賃金が上昇する観光業などのサービス業はもともと労働集約的で労働生産性の上昇が見込みにくく、賃金上昇は

（図5）最近の米国の物価・賃金上昇率と実質GDP成長率



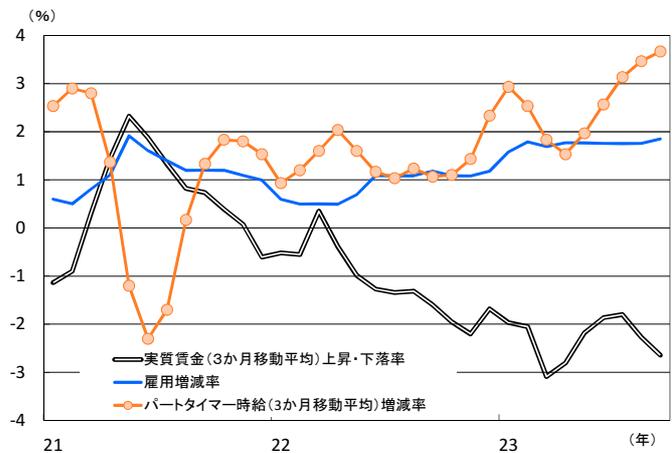
（図6）最近のユーロ圏の物価・賃金上昇率と実質GDP成長率



そのままサービス価格の上昇につながる可能性がある。

「賃金と物価の好循環を目指す」というのが岸田政権の政策だが、賃金上昇が労働生産性を高めることなく、単に、コスト増として物価上昇につながるようなら、政府が目指そうとしている「好循環」は、単なる賃金と物価のスパイラル的上昇になりかねない。

(図7) 日本の雇用増加率と賃金上昇率



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」資料より作成